

特別企画： 四国地区 価格転嫁に関する実態調査（2023 年 7 月）

コスト 100 円上昇に対する売価への反映は 46.7 円

～「全く価格転嫁できない」企業は 14.5%、依然として 1 割を超える～

はじめに

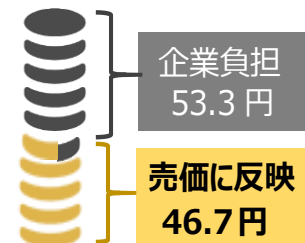
5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症が「5 類」に分類され、4 年ぶりに行動制限のない夏季シーズンに突入した。飲食店や旅館・ホテル、旅客輸送、イベント関係といった BtoC 業種では、人出の増加やインバウンド需要の拡大により景況感は回復し始めた。また、半導体を含めた各種資材の不足も解消され始めたことで、生産活動を本格化させて、業績が持ち直した企業も増えつつある。

一方で、昨年から続く電気代やガソリン・軽油を含むエネルギー価格の高騰は、収益を圧迫するなど企業経営に陰を落としている。

また、令和 5 年度の最低賃金が昨年度から 43 円引き上がり全国平均で「1,004 円」となる見通しで、販売やサービスの値上げがなければ、中小企業へのさらなる負担増が予想される。帝国データバンクの集計では、価格転嫁を取引先から拒絶されたり、僅かな値上げしか認めてもらえず、結果的に経営破綻を余儀なくされた「値上げ難型」の物価高倒産は少なくとも 23 件（2023 年 1-7 月）判明し、前年同期の 12 件に比べて倍増ペースで推移しているなど、価格転嫁が厳しい企業の倒産が目立っている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、価格転嫁に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

100円のコスト増



※調査期間は 2023 年 7 月 18 日～7 月 31 日、調査対象は四国地区に本社が所在する 1,171 社で、有効回答企業数は 380 社（回答率 32.5%）

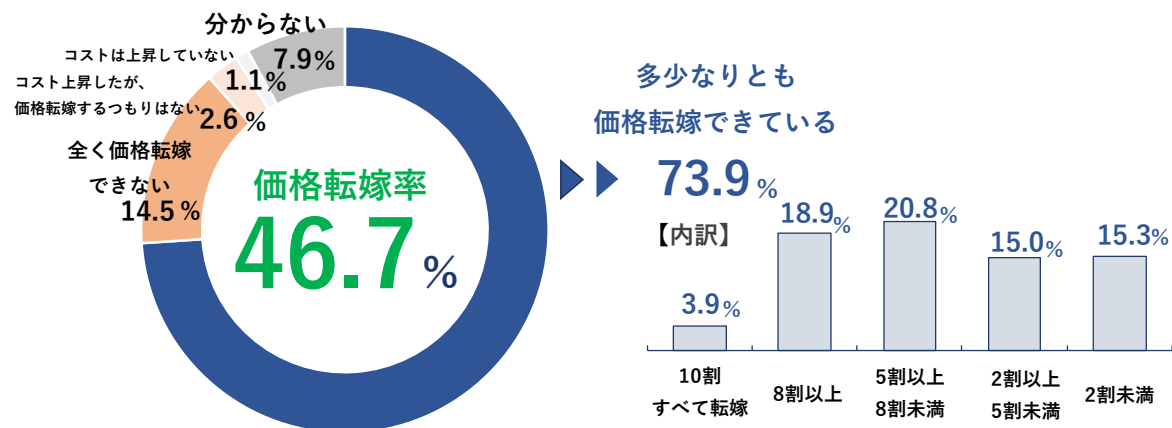
調査結果（要旨）

1. 自社の主な商品・サービスにおける、コスト上昇分の販売価格やサービス料金への転嫁について四国の企業に尋ねたところ、『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 73.9%と 7 割強を占めたものの、「すべて転嫁」できている企業は 3.9%にとどまる。また、販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率¹」は 46.7%。
2. 価格転嫁率を主要 7 業界別でみると、「卸売」が 59.4%で最も高く、次いで「製造」（54.1%）、「小売」（48.0%）、「建設」（43.6%）が 4 割以上で続いた。

¹ 価格転嫁率は、各選択肢の中央値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

1. 価格転嫁率は 46.7%、昨年 12 月から 6.5 ポイント改善

価格転嫁の状況と価格転嫁率



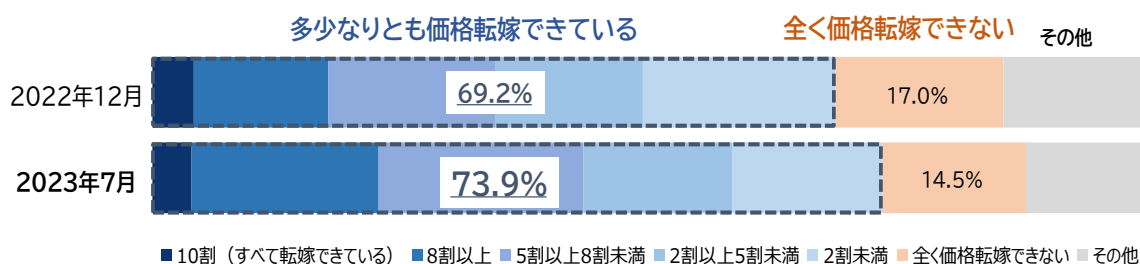
注1：母数は、有効回答企業380社

注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか四国地区の企業に尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』と回答した企業は 73.9%となった。その内訳をみると、「5 割以上 8 割未満」が 20.8%で最も高かった。次いで「8 割以上」（18.9%）、「2 割未満」（15.3%）、「2 割以上 5 割未満」（15.0%）と続き、「10 割すべて転嫁」は 3.9%にとどまった。一方で、「全く価格転嫁できない」と回答した企業は 14.5%と、前回調査（2022 年 12 月、17.0%）より 2.5 ポイント低下したものの、現時点においても価格転嫁が全くできていない企業が 1 割を超えている。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁割合を示す「価格転嫁率」は 46.7%となった。これは、コストが 100 円上昇した場合に 46.7 円しか販売価格に反映できていないことを示している。前回調査（40.2%）より 6.5 ポイント転嫁が進んだものの、依然として 5 割強のコストを企業が負担する状態が続いている。

価格転嫁の状況推移



2. 価格転嫁率、「卸売」「製造」が5割を上回る

価格転嫁率を主要7業界別に見ると、「卸売」が59.4%で最も高かった。次いで「製造」(54.1%)、「小売」(48.0%)、「建設」(43.6%)が続いた。一方で、「運輸・倉庫」(19.1%)や、医療関係、旅館・ホテルなどを含む「サービス」(23.2%)、「不動産」(30.6%)は、価格転嫁率が低くなっている。

◇価格転嫁の状況と価格転嫁率

(構成比%, カッコ内社数)												
	10割(すべて転嫁できている)	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	価格転嫁率(%)	
全国	4.5 (510)	14.4 (1,624)	19.8 (2,236)	16.8 (1,889)	19.0 (2,139)	12.9 (1,454)	2.9 (329)	1.7 (186)	8.0 (898)	100.0 (11,265)	43.6	
四国	3.9 (15)	18.9 (72)	20.8 (79)	15.0 (57)	15.3 (58)	14.5 (55)	2.6 (10)	1.1 (4)	7.9 (30)	100.0 (380)	46.7	
大企業	4.3 (2)	17.0 (8)	21.3 (10)	14.9 (7)	17.0 (8)	8.5 (4)	10.6 (5)	0.0 (0)	6.4 (3)	100.0 (47)	48.6	
中小企業	3.9 (13)	19.2 (64)	20.7 (69)	15.0 (50)	15.0 (50)	15.3 (51)	1.5 (5)	1.2 (4)	8.1 (27)	100.0 (333)	46.4	
うち小規模	7.6 (10)	15.9 (21)	16.7 (22)	13.6 (18)	15.2 (20)	19.7 (26)	2.3 (3)	1.5 (2)	7.6 (10)	100.0 (132)	44.0	
建設	5.6 (4)	14.1 (10)	16.9 (12)	21.1 (15)	19.7 (14)	11.3 (8)	0.0 (0)	1.4 (1)	9.9 (7)	100.0 (71)	43.6	
不動産	8.3 (1)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	16.7 (2)	33.3 (4)	16.7 (2)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)	30.6	
製造	2.9 (3)	24.3 (25)	26.2 (27)	19.4 (20)	12.6 (13)	6.8 (7)	2.9 (3)	0.0 (0)	4.9 (5)	100.0 (103)	54.1	
卸売	4.4 (4)	28.9 (26)	28.9 (26)	8.9 (8)	11.1 (10)	7.8 (7)	1.1 (1)	2.2 (2)	6.7 (6)	100.0 (90)	59.4	
小売	6.1 (2)	21.2 (7)	21.2 (7)	9.1 (3)	15.2 (5)	18.2 (6)	3.0 (1)	3.0 (1)	3.0 (1)	100.0 (33)	48.0	
運輸・倉庫	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	25.0 (3)	33.3 (4)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.3 (1)	100.0 (12)	19.1	
サービス	2.1 (1)	6.3 (3)	10.4 (5)	10.4 (5)	16.7 (8)	39.6 (19)	2.1 (1)	0.0 (0)	12.5 (6)	100.0 (48)	23.2	
従業員数別	5人以下	6.3 (5)	17.7 (14)	16.5 (13)	11.4 (9)	13.9 (11)	22.8 (18)	1.3 (1)	2.5 (2)	7.6 (6)	100.0 (79)	43.3
	6人～20人	5.9 (6)	16.7 (17)	22.5 (23)	14.7 (15)	14.7 (15)	15.7 (16)	2.9 (3)	1.0 (1)	5.9 (6)	100.0 (102)	46.7
	21人～50人	2.4 (2)	21.4 (18)	19.0 (16)	16.7 (14)	16.7 (14)	11.9 (10)	1.2 (1)	1.2 (1)	9.5 (8)	100.0 (84)	47.2
	51人～100人	1.9 (1)	20.8 (11)	28.3 (15)	18.9 (10)	15.1 (8)	11.3 (6)	0.0 (0)	3.8 (2)	100.0 (53)	48.9	
	101人～300人	2.3 (1)	15.9 (7)	18.2 (8)	15.9 (7)	20.5 (9)	9.1 (4)	6.8 (3)	0.0 (0)	11.4 (5)	100.0 (44)	44.0
	301人～1,000人	0.0 (0)	25.0 (3)	33.3 (4)	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	8.3 (1)	0.0 (0)	16.7 (2)	100.0 (12)	62.8
1,000人超	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	16.7 (1)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)	56.3	
徳島	3.8 (3)	17.7 (14)	26.6 (21)	15.2 (12)	11.4 (9)	20.3 (16)	2.5 (2)	0.0 (0)	2.5 (2)	100.0 (79)	45.8	
香川	2.5 (3)	18.0 (22)	16.4 (20)	17.2 (21)	20.5 (25)	9.0 (11)	4.1 (5)	0.0 (0)	12.3 (15)	100.0 (122)	44.8	
愛媛	3.3 (4)	18.2 (22)	19.8 (24)	17.4 (21)	14.9 (18)	14.9 (18)	1.7 (2)	2.5 (3)	7.4 (9)	100.0 (121)	45.4	
高知	8.6 (5)	24.1 (14)	24.1 (14)	5.2 (3)	10.3 (6)	17.2 (10)	1.7 (1)	1.7 (1)	6.9 (4)	100.0 (58)	54.5	

注1: 網掛けは、四国以上を表す
注2: 母数は、有効回答企業380社

3. まとめ

本調査の結果によると、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、『多少なりとも価格転嫁できている』企業は7割強となった。7割弱となっていた前回調査（2022年12月）から4.7ポイント改善し、あらゆるモノの価格が上昇していることに対する各企業への認知や理解が、着実に進んでいると考えられる。しかし、「すべて価格転嫁できている」企業は3.9%（前回調査4.2%）にとどまった一方で、「全く価格転嫁できない」企業が14.5%を占めるなど、依然として格差がみられる。結果として、価格転嫁率は46.7%と、前回調査から6.5ポイント改善したものの、コスト上昇分の5割強を企業が負担していることになる。

競合他社が多く価格が上げづらい業界では、自社の商品・サービスの価格の値上げにより、「取引企業や最終消費者の顧客離れを危惧し価格転嫁に踏み切れない」といった声や、「値上げ交渉自体が行えない」「むしろ値下げを要求された」と値上げが全く進まないなどの声もあった。一方、独自性のある商品販売により競合他社が少なく、価格転嫁しやすいと回答した企業もあり、より付加価値の高い商品・サービスを提供するための取り組みが必要となってきた。

物価の上昇に賃金が追いつかず、消費の低迷が懸念されるなか、いかにコスト上昇と価格転嫁のバランスをとるかがより重要となってくる。

（参考）価格転嫁に関する主な企業の声

価格転嫁の割合	コメント	所在地	業種
10割 (すべて転嫁できている)	転嫁をしないと持続できないため転嫁している	愛媛県	小売
8割以上	競合他社や大手との競争により、不本意ながら価格を据え置いているものがある	徳島県	卸売
8割以上	卸売会社として、最終納品先である小売店等のバイヤーの理解がある	香川県	卸売
5割以上8割未満	付加価値の高いものは高くても顧客は選んでくれる。価格競争のところは低コストのオペレーションを目指すほうが良さそう	高知県	卸売
5割以上8割未満	中小企業では、燃料費や人件費の増加分を含めた大幅な価格転嫁は難しい	香川県	製造
2割以上5割未満	販売先の転嫁が進んでいない	高知県	卸売
2割以上5割未満	コスト上昇に転嫁が追いつかない。転嫁して取引なくなったところもあり、これ以上の値上げは難しい	愛媛県	製造
2割未満	材料費に関しては交渉できているが、人件費についての値上げ交渉はできていない	高知県	建設
2割未満	これまでは価格転嫁せずに対応してきたが、事業を継続していくためにも、現在、価格の見直しを進めている	高知県	小売
全く価格転嫁できない	仕入価格の上昇については上昇した金額を明示して交渉できるが、コストの上昇分については金額を明示するのが難しい	愛媛県	卸売
全く価格転嫁できない	買い控えが発生している状況下での値上げは悪影響しかない	愛媛県	小売
全く価格転嫁できない	下請け主体であり、価格を上げると見積依頼さえなくなる可能性があり、価格転嫁できない	徳島県	建設

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。